九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

グローバル化と地域構造についての一考察

鈴木, 洋太郎
大阪市立大学商学部 : 教授

https://doi.org/10.15017/4360763

出版情報：經濟學研究. 67 (4/5), pp.43-54, 2001-05-31. Society of Political Economy, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

グローバル化と地域構造についての一考察

鈴　木　洋太郎

第１章　問題意識と検討課題
第２章　地域構造概念の国際的適用
　第１節　地域構造概念の再整理
　第２節　産業地帯と経済圏の国際的編成
第３章　日本経済のグローバル化と海外生産拠点の配置
　第１節　日本経済のグローバル化と海外生産の拡大
　第２節　日本企業の海外生産拠点の配置
　第３節　日本の貿易構造と海外生産拠点の配置
第４章　国民経済の地域構造のグローバルな再編
［補論］企業の事業活動の世界的な配置と調整

第１章　問題意識と検討課題

経済現象は地理的（空間的）に均等に行われるわけではない。むしろ、経済の東京一極集中のように特定の地域に経済力が偏る場合が少なくない。そのため、地域間の経済格差などの地域問題が生じている。こうした地域問題の発生メカニズムを分析し、問題解決ための方策を立案するには、経済現象の地理的（空間的）な展開・構造の論理を解明することが必要である。

経済現象の地理的（空間的）な展開・構造の論理を解明するための試みが国内外の経済地理学者によって行われてきたが、矢田俊文の提起した「地域構造論」はその代表的なものの１つである。

矢田は地域構造論について以下のように簡潔に述べている。

「『地域構造論』の枠組みは、一言で表現すれば、特定の産業構造のなかで、主導産業を担う企業の立地展開によって形成される一国の産業配置の骨格＝地帯構成を縦糸とし、階層的都市システムを核にしたヒト・モノ・サービス・カネ・情報の地域循環によって形成される重層的経済圏を横糸とし、この両者を統一したものとして国土構造が成立しており、その具体的なメカニズムを各国の経済社会システムとの関係で追究しようというものである。こうした国土構造は、短期的には企業の立地戦略の変更、長期的には産業構造転換による主導産業の交代によって、再編を迫られる。」（矢田、1999、p.i）

こうした地域構造論の考え方は、国内の地域経済分析のためのフレームワークとして現在でも役立つものの、経済のグローバル化の進展の中で矢田自身が「1980年代以降の多国籍企業のグローバルな立地展開と世界最適調達の本格化によって、国民経済を単位とした『国土構造』なるものも、世界システムという世界経済の地域構造の中に全面的に組み込まれていった」（同上、p.ii）と指摘しているように、経済のグローバル化に対応した地域構造論の新展開が必要とされている。

筆者は、経済地理学・立地論の立場から、多国籍企業の立地展開の論理と実際について、特に日本企業の海外立地行動と生産の国際分業について研究を行ってきた（鈴木、1994、1999）。

たしかに日本企業の立地行動は国内諸地域だけでなく海外諸地域をも視野に入れたものになってきており、世界最適立地を通じた生産の国際分業の進展が日本の産業構造転換にも大きな影響を及ぼすようになってきている。日本企業の海外立地行動と生産の国際分業の側面から、日本経済の地域構造がどのようにグローバルに編成されつつあるのか、明らかにしたいと考えている。こうした問題意識を持って、本論文では、経済のグローバル化と地域構造との関連について概念的な整理を試みる。

まず最初に、地帯構成や重層的経済圏といった地域構造の概念を企業の立地行動の観点から再整理しながら、地域構造概念を国際的に応用するための予備的考察を行う（第2章）。次に、日本企業の海外生産拠点の配置とともに日本の貿易構造の歴史的な変化を分析しながら、日本経済のグローバル化の動向と特徴について検討する。（第3章）。最後に、日本経済のグローバル化の分析を踏まえて、国民経済の地域構造がグローバルに再編成されていく論理を考察する（第4章）。

第2章　地域構造概念の国際的適用

第1節　地域構造概念の再整理

1．地域構造の2つの切り口——地帯構成と重層的経済圏

地帯構成と重層的経済圏は国民経済の地域構造を把握するための2つの切り口である[1]が、地帯構成は、同種の産業活動（部門）が分布する産業地帯がどのように編成されているのかを表す。地帯構成が国民経済の地域構造の分析視角として意味をもつのは、産業活動の種類によって分布状況が異なるためである。たとえば、臨海部あるいは内陸部に立地する産業活動があったり、地理的に過度に集中あるいは分散する形態をとる産業活動がある、などである。産業活動（部門）の分類は粗くも細かくも設定でき、また立地場所の地理的な尺度も大きくも小さくも設定できるため、産業地帯は研究目的に合わせて様々なとらえ方が可能である。農業地帯や軽工業地帯、重化学工業地帯などは産業活動（部門）を粗く分類したケースである。

一方、重層的経済圏は、モノやカネ、ヒト、情報などの地域的な経済循環が行われる圏域（経済圏）がどのように編成されているかを表す。経済圏も産業地帯と同様に様々なとらえ方が可能であるが、市町村レベル、都道府県レベル、広域的な地域ブロックレベルといったように、日常的な生活が営まれる狭い範囲での経済圏（生活圏）を包み込むように、より広範囲な経済圏が何段階も重層的に認識される。また、経済圏には経済循環の結節点となる中心地（都市）があるが、より広範囲の経済圏にはより規模の大きな中心地が存在する。いいかえれば、経済圏が重層的であるのに対応して、大小の中心地が階層的に分布している。

地帯構成と重層的経済圏の両面から国民経済の地域構造を複合的に把握することで、国民経済全体における個々の地域の経済的な位置づけが明確になる。つまり、ある特定の地域は、特定の産業地帯の一部であり、また同時に、特定の経済圏の一部である。したがって、こうした地域の経済的および社会的特徴は、当該地帯に立地している産業活動や当該圏域で循環してい

1）主に、矢田（1982、1990）の地域構造概念を参考にした。

るモノやカネ、ヒト、情報などの性質によって大きく影響されることになる。ある地域の経済発展の現状と将来性を考える上で、成長力のある産業活動がどの程度立地しているかとか、モノやカネ、ヒト、情報などの地域的な経済循環がどの程度なされているか、などが検討される必要がある。

2．企業の立地行動と地域構造

ところで、立地主体である企業がその事業活動をどのような場所に配置するかによって、つまり企業の立地行動によって、産業活動の分布状況である地帯構成は決まってくる。また、企業の立地行動は、モノやカネ、ヒト、情報などの地域的な経済循環の性質や方向を左右する。たとえば、企業がある製品事業についての組立工場と部品工場を遠く離れた別々の地域に配置する場合、部品工場から組立工場へと部品の流れが生じたり、生産技術スタッフが両工場間を行き来する、などが考えられるが、こうしたことにより当該地域間で経済循環が発生する。したがって、企業の立地行動を媒介にして、産業活動の分布状況と地域的な経済循環（およびそれを反映した重層的経済圏）とは相互に関連する側面がある。

ただし、日常的な生活が営まれる狭い範囲での経済圏（生活圏）に関しては、企業の立地行動よりも、家計（世帯）の住宅立地や通勤・通学ないしは買い物行動などが地域的な経済循環の性質や方向を大きく左右すると考えられる。

企業にとって地域の経済的および社会的特徴は立地環境として認識されるが、企業の立地行動は、諸地域の立地環境を比較検討しながら決定される。こうした企業の立地行動の積み重ねによって、既存の立地環境や地域構造が、新たな立地環境や地域構造へと再編されていくことになる。

効率的な事業活動に欠かせない関連・支援産業が多数立地しているとか、部品の調達物流や製品の出荷物流の面で地理的に有利であるとか、何らかの立地環境上の優位性のある地域では、成長力のある産業活動の持続的な立地が期待でき、また地域的な経済循環も活発なものとなる。一方、こうした優位性を有していない地域は、市場メカニズムに任せたままでは十分な経済発展が望めないため、自らの立地環境を政策的に整備することが不可欠である。また、地域間の大幅な経済格差を解消し、均衡ある国土構造を構築するためには、経済的に問題のある地域の立地環境整備を全国的な観点から行うことも必要となる。ただし、効果的な立地環境整備を行うためには、企業の立地行動のパターンを理解するとともに地域の経済的および社会的特徴を十分に把握しておく必要がある。

第2節　産業地帯と経済圏の国際的編成

1．地域構造概念の国際的応用の必要性

企業の立地行動がグローバルに行われるようになるにつれ、諸地域の立地環境は世界的なレベルで厳しく比較検討されるようになってきた。そのため、地域の立地環境整備を立案する場合にも、国民経済内部だけに目を向けているわけにはいかない。また、経済のグローバル化という現象は、本来、地理的（空間的）な側面を多分に有しており、経済のグローバル化に関わる様々な問題を理解する上で、産業地帯や経済圏といった地域構造概念を国際的に応用する利点は大きいといえる。

以下では、産業地帯と経済圏の国際的な編成

のとらえ方について整理・検討してみる。地域構造概念を国際的に使う場合、産業地帯と経済圏といった地域構造の2つの切り口を複合させながら分析することに意味があるが、とりあえず概念整理のため、産業地帯と経済圏の国際的な編成について別々に論じてみる。

2．産業地帯の国際的な編成——雁行形態論の検討を通じて

産業地帯の国際的な編成を考える上では、産業の雁行形態的発展の研究が参考になる。

たとえば、東アジア地域において、産業の雁行形態的発展パターンがみられるといわれる。それは、雁が空を飛ぶように日本をアジアNIEs（新興工業経済地域）と呼ばれる韓国、台湾、香港、シンガポールが追いかけ、その後をASEAN 4（東南アジア諸国連合4カ国）と呼ばれるマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンが、そして中国などが追いかけるというものである。

赤松要の雁行形態論[2]は、もともとは、欧米諸国を追いかけて経済発展した日本の経験から、後発国が先発国の産業を取り入れながら発展する際の後発国の産業発展パターンを論じたものであるが、日本を先頭とした東アジア地域の産業発展の分析によく使われるようになった[3]。

雁行形態論によれば、一国において「輸入→輸入代替・国内生産→輸出化」といった産業発展のプロセスが、低次の産業から高次の産業へと次々に行われるとともに、こうした産業発展が国際的なレベルでは先発国から後発国へと次々に波及することになる。後発国では先発国から波及してきた産業の発展が行われるとともに、先発国ではより高次の産業の発展が行われることになり、先発国と後発国の産業構造が相互に高度化することになる。

こうした雁行形態的な観点から、先発国の産業地帯が後発国へと継起的に広がっていくパターンを大まかにとらえることが可能であるだろう。ただし、日本が欧米諸国にキャッチアップしたように、必ずしも先発国と後発国の産業発展が一定の間隔で進んでいくとは考えられない。また、発展段階が似通った諸国間における産業地帯の編成状況は雁行形態論的な観点からはうまく論じられない。

したがって、産業の雁行形態的発展のパターンを念頭に置きながらも、産業地帯の国際的な編成プロセスについて、産業発展の国際的な波及の推進力である企業のグローバルな立地行動を検討しながら、より具体的に考察することが必要である。また、以下に述べるような国境を越えたモノ・カネ・ヒト・情報などの地域的な経済循環に対する各国政府の政策的措置についても考慮する必要がある。

3．経済圏の国際的編成——経済統合との関連で

経済圏の国際的な編成を考える上では、経済統合に関連した研究が参考になる。欧州諸国によるEU（欧州連合）やアメリカ・カナダ・メキシコによるNAFTA（北米自由貿易協定）など各国政府の経済統合への取り組みが、欧州経済圏や北米経済圏といった経済圏の国際的な編成を促進している。

経済統合とは、主として地理的に近い国々が国境の無いような（いわゆる「ボーダレス」な）状況を制度的に作ることである。経済統合

2) 赤松（1956、1965）を参照のこと。
3) たとえば、野村総合研究所・東京国際研究クラブ編（1994）など。筆者自身も、雁行形態論の観点から日本・アジアの電気機械および繊維の産業発展を分析している。鈴木・矢田（1988）を参照のこと。

が進展すると、域内における各国間の関係はあたかも国内の地域間の関係へと近づいていく。たとえば、北米での経済統合であるNAFTAの場合は、国境を越えたモノの流れを自由化する段階（自由貿易圏の構築）に留まっているが、欧州の経済統合であるEUにおいては、国境を越えたモノ・カネ・ヒトの流れをすべて自由化する段階（「共同市場」の構築）へ、さらには、ユーロという共通の通貨を使用する「通貨統合」の段階（「共通通貨圏」の構築）へと踏み込んでいる[4]。

貿易自由化に関しては、GATT（関税及び貿易に関する一般協定）あるいはGATTを継承し組織化したWTO（世界貿易機関）の下での多角的な貿易自由化交渉によっても促進されてきた。だが、GATT・WTOのような全世界的なレベルでの貿易自由化への取り組みは、経済的および社会的に異なった状況にある多数の国々における調整が難しいという問題を持つ。そのため、地理的に近い少数の国々が域内の貿易を自由化する方が、全世界的レベルでの貿易自由化よりも容易である。また、国境を越えたカネの流れやヒトの流れについては、全世界レベルでの包括的なルール作りは進んでいない。

国境を越えたモノやカネ、ヒト、情報などの地域的な経済循環は、多かれ少なかれ各国政府により制限されてきた。この点で経済圏の国際的な編成は、国内における編成の状況とは異なっており、経済統合への取り組みなど各国政府の政策的な措置が経済圏の国際的な編成に影響を与えている。

前述したように、企業の立地行動がグローバルになるにつれて、各国・各地域の立地環境は世界的なレベルで厳しく比較検討され、立地環境上の優位性の劣った国・地域は持続的な経済発展は望めない。各国政府の経済統合への取り組みは、域内の立地環境を向上するための域内諸国共同の地域開発戦略と考えることもできる。つまり、経済統合を通じて、成長力のある産業活動の立地を牽引するような良好な立地環境の構築を目指しているといえる。

第３章　日本経済のグローバル化と海外生産拠点の配置

以上、地域構造概念を国際的に応用するための予備的考察を行ってきた。以下では、経済のグローバル化の地理的（空間的）な側面を具体的に考えるために、日本企業の海外生産の拡大など日本経済のグローバル化の問題を取り上げ分析してみる。

第１節　日本経済のグローバル化と海外生産の拡大

1980年代後半以降、日本企業の海外生産が急激に拡大してきた。グローバルな活動を行う企業は、地球的規模での最適立地の視点から、国内諸地域だけでなく、海外諸地域にも生産拠点を配置しており、海外生産拠点の役割はますます大きくなってきている。日本経済をグローバル化させる推進力の１つは、日本企業の海外立地行動を通じた生産の国際分業の進展であると

4）バラッサ（1963、pp.139－141）は、経済統合による市場規模の拡大が統合地域での経済成長を引き起こすことを論じた。つまり、経済統合の結果として市場規模が拡大し、このことが内部経済（工場規模および企業規模）や外部経済（市場および非市場的な相互作用）を通じて、生産性の上昇と経済成長を導くことになる。また、生産性の上昇は、所得の増大を通じて市場規模のより一層の拡大をもたらすことになる。

考えられる。

だが、日本経済のグローバル化をもっと早い時期から進行しているものであると考えることもできる。貿易立国と呼ばれたように、戦後の日本の急速な経済発展を促進してきたのは国際貿易であり、企業の立場からみるとグローバルな市場に製品を供給する方法として輸出戦略が重視されてきた。こうした国際貿易（国境を越えたモノの流れ）の拡大を経済のグローバル化の初期段階としてとらえれば、日本経済のグローバル化の歴史はもっと長いものになる。

また、日本企業の海外生産が1980年代後半の円高を契機にして突然、本格化したと考えることは適切ではないだろう。日本の有力企業の多くは、それ以前から海外生産拠点を設けており、こうした初期の生産拠点配置が海外生産の本格化の「布石」となっていることを見逃してはならない。

したがって、日本経済のグローバル化の問題を考察する際、1980年代後半以降の時期に限定するのではなく、日本企業が輸出戦略を中心としていた初期段階を含めて、日本企業の海外生産拠点の配置のみならず日本の貿易構造の変化を歴史的に検討することが必要である。

第2節　日本企業の海外生産拠点の配置

海外に生産拠点を配置する場合、現地企業への生産委託を除けば、対外直接投資を通じて海外製造子会社を設立することになる。以下では、対外直接投資額[5]と海外製造子会社数のデータを使って、日本企業の海外生産拠点の配置についての特徴、特に地域的および業種的な特徴をみてみる。

1．対外直接投資額でみた特徴

日本の対外直接投資（製造投資）の1998年度までの累計額（28兆1,771億円）を投資先地域別にみると、北米[6]が全体の43％の12兆1,530億円、アジアが8兆2,007億円（29％）、欧州が4兆2,683億円（15％）となっており、北米・アジア・欧州の上位3地域で全体の9割近くを占める。その他の地域は、中南米が2兆499億円（7％）、大洋州が9,621億円（3％）、中近東が4,316億円（2％）、アフリカが1,115億円（0.4％）となっている。1980年代後半以降の円高期に日本の対外直接投資は急拡大したが、地理的には主として北米・アジア・欧州へと向かっていったといえる。

日本の対外直接投資（製造投資）は1970年代前半までは、北米や欧州などの先進国向けの投資は限られたものであり、発展途上国向け、特にアジアと中南米への投資が大半を占めていた。1975年度までの直接投資累計額における地域別割合は、アジアが38％、中南米が30％と両者で7割近くを占めていた。一方、北米と欧州の割合はそれぞれ16％、5％に過ぎなかった。その他の地域の割合は、大洋州が6％、中近東が3％、アフリカが1％であった。この時期には後発国である日本に比べて先発国である欧米諸国の労働費用は高く、欧米諸国に生産拠点を設けることは生産費用面で有利ではなかったと推測される。また、当時、発展途上国政府により輸入代替型工業化政策が実施されたことが、

5)　対外直接投資額のデータは、大蔵省財政金融研究所編『財政金融統計月報』各版を利用した。

6)　北米とは、アメリカとカナダの合計（メキシコは含まない）。以下、この論文で使用する北米の定義は同様。

発展途上国向けの直接投資を促進したと考えられる[7]。

1984年までの直接投資累計額の地域別割合では、アジアが32％、北米が29％、中南米が19％、欧州が８％、中近東が６％、大洋州が５％、アフリカが１％となっており、1980年代後半からの急拡大が行われる以前にすでに北米向けの割合が大幅に上昇したことがわかる。その理由としては、日米貿易摩擦の深刻化に伴って、日本からアメリカへのテレビや自動車などの製品輸出が制限されたため、アメリカ市場の確保を目的とした現地生産が行われたことが指摘できる。欧州向けの直接投資は北米向けに比べると遅れたが、1993年１月からの欧州諸国の市場統合（共同市場の構築）を睨んで1980年代の末には活発化した。

日本の対外直接投資（製造投資）の業種的特徴としては、1970年代前半までは、現地資源を利用した生産活動や労働集約的な生産活動に限定されていたといえる。たとえば、北米向けでは、1975年度までの直接投資累計額における業種別割合は、木材・パルプが27％と最も大きく、次いで鉄・非鉄が22％であったが、1998年度までの累計額における業種別割合では電気機械が29％と最も大きく、次いで自動車などの輸送機械が13％となっており、木材・パルプの割合は５％へと低下した。また、アジア向けの場合は、1975年度までの数値では繊維の割合が35％と突出しており、次いで電気機械の割合が13％であった。一方、1998年度までの数値では、電気機械の割合が23％と最も大きく、繊維の割合は９％に低下した。

２．海外製造子会社数でみた特徴

東洋経済新報社編『海外進出企業総覧』[8]によると、1999年前半までに設立された海外製造子会社数（累計値）は１万201社であり、アジア向けが世界全体の64％を占める6,502社で最も多く、次いで、北米向けが1,944社（19％）、欧州向けが1,028社（10％）となっている。また、1975年までに設立された海外製造子会社数（1,100社）の地域別割合をみると、アジア向けが世界全体の66％を占め、北米向けは10％、欧州向けは６％、その他地域（中南米など）向けは18％であった。対外直接投資額と同様に、1970年代後半以降、北米や欧州の割合が増加してきたことがわかる。

また、1999年前半までに設立された海外製造子会社数について、主な業種別にみてみると、電気機械ではアジア向けが1,400社（66％）、北米向けが359社（17％）、欧州向けが247社（12％）である。また、自動車では、アジア向けが640社（56％）、北米向けが304社（26％）、欧州向けが118社（10％）となっており、北米向けの割合が比較的大きい。一方、繊維では、アジア向けが646社（80％）、北米向けが51社（６％）、欧州向けが47社（６％）と、アジア向けの割合の高さが顕著である。こうした相違が生じるのは、たとえば自動車は繊維品に比べて高額商品のため主に高所得地域で購買されるとか、効率的な自動車生産には関連・支援産業の集積が不

7) 当時の発展途上国の立地環境は、労働費用が日本に比べて低いものの、運輸・通信設備や電力などのインフラストラクチャーが未整備であり、また現地の市場規模も小さく、輸入代替型工業化政策が実施されなければ日本企業などの外国企業が積極的に現地生産を行うような状況ではなかったと推測できる。

8) 東洋経済新報社編（2000）のデータを利用した。ただし、1975年までの進出分については、同1991年版のデータを利用した。

可欠であるなど、業種上の特性が企業の立地行動に影響を与えるからである。

ところで、海外製造子会社数でみたアジア向けの割合は、対外直接投資額の場合と比べて、高くなっている。これは、アジアにおいては、進出した1企業当たりの投資額が比較的小さいからであり、その理由としては、欧米に比べて資本集約的な大規模な生産拠点が少ないことや工場建設費用が安く済むことなどが推測される。

第3節　日本の貿易構造と海外生産拠点の配置

1．日本の貿易構造の変化

以下では、1960年、70年、80年、90年、99年における貿易（財貿易）額のデータ[9]から、日本の貿易構造の歴史的な変化を概観してみる。

商品別の輸出額では、1960年において繊維品の占める割合が30％と最も大きかったが、70年には13％、80年には5％、90年には3％、99年には2％と低下していった。金属品の割合は1960年の14％から70年の20％と上昇したものの、80年には16％、90年には7％、99年には6％と低下していった。一方、電気機械や自動車などの機械機器の割合は1960年の25％から、70年には46％、80年には63％、90年には75％、99年には73％と急激に上昇した。

地域別の輸出額では、アジアと北米の割合が一貫して高く、1999年にはそれぞれ37％と32％であった。また、アジアと北米に次いで欧州（西欧）の割合も高い（1999年で19％）。

また、商品別の輸入額では、1960年において原料品が49％、鉱物性燃料が17％と非製品の輸入の割合が高く、製品輸入の割合は22％に過ぎなかった。1970年、80年には原料品の割合が35％、17％と低下するものの、鉱物性燃料の割合が21％、50％と上昇し、製品輸入の割合は30％、23％と依然として低水準であった。だが、1990年、99年には原料品の割合が12％、7％と低下し、鉱物性燃料の割合も24％、16％と低下する一方で、製品輸入の割合が50％、63％と急激に上昇した。

地域別の輸入額では、北米の割合が1960年の39％から99年の24％へと低下したのに対して、アジアの割合は1960年の21％から99年の40％へと急上昇したことが注目される。

2．海外生産拠点の配置を通じた貿易パターン

ところで、日本企業の海外生産の拡大は、たとえば、日本から海外生産拠点へ部品などの原材料を輸出し、海外生産拠点から日本へ製品を逆輸出するなど、国際貿易に影響を与えることになる。日本企業の海外製造子会社が部品などの原材料をどこから調達しているのか、生産した製品をどこに販売しているのかをみることにより、海外生産拠点の配置を通じた貿易パターンの特徴を大まかに把握することができる。ここでは通商産業省（現在の経済産業省）の1997年度のアンケート調査[10]を利用して、日本企業がアジア・北米・欧州に設立した海外製造子会社について、調達先と販売先の状況をみてみる。

日本企業のアジア製造子会社の調達先をみると、仕入高の41％を現地で調達し、39％を日本から輸入している。また、16％をアジア域内から輸入している。その他地域からの輸入は4％

9)　通商産業省編（2000a）のデータを利用した。

10)　通商産業省編（2000b）のデータを利用した。

と少ない。日本やアジア域内から部品などの原材料を輸入していることは、日本を含めたアジア全域で分業が行われていることを意味する。次にアジア製造子会社の販売先の状況であるが、売上高の15%を現地で販売し、25%を日本に輸出している。また、15%をアジア域内に輸出し、8%を欧米などのその他地域に輸出している。現地販売とともに日本向け輸出やアジア域内向けの輸出がかなり行われており、このことからもアジア全域での分業の進展が読み取れる。

一方、日本企業の北米製造子会社の調達先では、現地調達（55%）と日本からの輸入（37%）が中心で、北米域内からの輸入（4%）やその他地域からの輸入（4%）の割合は小さい。また、北米製造子会社の販売先では、現地販売の割合の高さが顕著である。売上高の87%は現地販売であり、日本向け輸出（3%）や北米域内向け輸出（6%）、その他地域向け輸出（4%）の割合は小さい。

日本企業の欧州製造子会社の調達先をみると、現地調達（41%）や日本からの輸入（34%）とともに、欧州域内からの輸入（17%）もかなりあり、欧州域内の分業が行われていることがわかる。また、欧州製造子会社の販売先では、現地販売に欧州域内向け輸出を加えた「欧州市場向け」の割合が際立って高い。売上高の64%が現地販売、28%が欧州域内向け輸出であり、両者を合わせると売上高全体の9割を越える。一方で、日本向け輸出（4%）やその他地域向け輸出（4%）の割合は小さい。

3．日本の貿易構造と海外生産拠点の配置との関連

日本の貿易構造は、当初は、原料品や鉱物性燃料などを輸入し、製品を輸出するといった特徴が顕著にみられた。だが、繊維品などの労働集約的な製品から、金属品などの資本集約的な製品へ、さらには機械機器などの技術集約的な製品へと主力輸出製品が移り変わっていくとともに、しだいにアジア諸国などからの製品輸入が拡大してきた。

こうした貿易構造の変化は日本の産業構造の高度化を反映しているが、同時に、日本企業の海外生産拠点の配置、特にアジア配置と密接に関係していると考えられる。つまり、日本企業のアジア生産拠点は、日本国内の生産拠点との結びつきを強めながら、アジアから日本への製品輸入の拡大を促進する上で重要な役割を演じていると推測される。

また、日本企業の北米および欧州生産拠点においては、日本から部品などの原材料を調達しているものの、それぞれ北米市場や欧州市場をターゲットとした製品販売をしているため、日本への逆輸出は限られている。北米や欧州の生産拠点は、それぞれの経済圏内部である程度完結した活動を行っており、日本企業は、日本を含めたアジア、北米、欧州といった3つの経済圏を拠点とした生産体制を構築しつつあるように考えられる。

第4章　国民経済の地域構造のグローバルな再編

最後に、以上のような日本経済のグローバル化の分析を踏まえながら、国民経済の地域構造がグローバルに再編していく論理について考えてみる。国民経済の地域構造がグローバルに再編するということは、産業活動の立地やモノ・カネ・ヒト・情報などの地域的な経済循環が国民経済の枠を越えて地球的規模で行われること

である。

日本が貿易立国として経済発展してきたことを考えると、国境を越えたモノの流れは以前から活発であるし、カネや情報の流れはモノの流れ以上に容易に国境を越える。つまり、もともと地域的な経済循環は国民経済内部で完結しているわけではない。だが、地域構造論では、国民経済の地域構造のグローバルな再編について、ほとんど扱ってこなかった[11]。

地域構造論が産業地帯と経済圏の編成を国民経済内部に限定して論じてきた理由は、国内地域間の経済格差など国内経済問題に焦点を合わせてきたこともあるが、国民経済の相対的な自律性を重視したためである。地域構造論に限らずマクロ的な経済分析の多くが、こうした自律性を念頭に置いて、国民経済を主たる分析単位としてきた。国民経済を分析単位とする場合、国民経済相互の関係から国際的な問題にアプローチすることになる。立地環境上の特性は国内地域間よりも各国間の方が大幅に異なるし、各国政府の政策的措置の重要性を考えてみても国境（ボーダー）の意味は依然大きなものである。

しかしながら、地域構造論などが分析上の前提としてきた、国民経済の相対的な自律性を大幅に弱めるような現象が生じてきた。第1に、立地主体である企業が国民経済の枠を越えて活動するようになってきたことである（補論を参照のこと）。自国企業がグローバルな活動を行う場合やグローバルな活動を行う外国企業が参入する場合が考えられる。

第2に、経済統合など制度的なボーダレス化を進める各国政府の政策的措置であり、これは国境を越えた地域的な経済循環の障壁をなくすような、立地環境上の変化を意味する[12]。

グローバルな活動を行う企業の増大や各国の経済統合の進展は、相互に関連し合いながら、産業活動の地理的配置をグローバルに広げるとともに、国民経済を世界における重層的な経済圏の1つに相対化する作用をもつ。

日本経済の地域構造のグローバルな再編に関していえば、日本企業の海外立地行動を通じた生産の国際分業の役割が大きいといえる。特に、日本の諸地域とアジア諸国の生産拠点相互の分業関係がどのように進展していくかが、日本を含めた重層的なアジア経済圏の編成状況を大きく左右する。また、従来、日本企業の生産拠点の海外展開に比べて遅れていた、外国企業の日本への生産拠点配置が活発化してきており、今後、外国企業のグローバルな立地行動が日本経済の地域構造に少なからず影響を与えるようになることもありえる。

日本政府は、従来、GATT・WTOによる全世界的レベルでの貿易自由化を基本的なスタンスとし、世界経済をブロック化させる懸念のある経済統合への参加には消極的であったが、近年、経済統合の重要性を強く認識しつつあり、アジア諸国等との自由貿易協定を積極的に検討している。実現の可能性はともかく、仮に日本を含めたアジア全域における経済統合がEUのように進展するならば、日本経済のグローバル化はさらなる段階に達することになるだろう。その場合は、アジア諸国から日本への外国人労働力の流入など、国境を越えたヒトの流れ（国際

11) コンテナ輸送技術やIT（情報技術）など運輸・通信技術の発展も、地域的な経済循環を世界的に拡大する立地環境上の変化としてとらえられる。

12) 経済のグローバル化に関連させて国民経済の地域構造の問題を考察した研究としては、山川（1986）、松原（1990）がある。

人口移動）が、国際貿易や企業の海外立地行動以上に重層的なアジア経済圏の編成に多大に影響を与えるだろう。

以上、国民経済の地域構造がどのようにグローバルに編成されつつあるのか、その論理を不十分ながら検討してきた。中核・半周辺・周辺といったウォーラーステイン[13]が想定するような単純な世界システムではなく、産業活動の地理的配置を世界大に広げる企業の立地行動と国際競争力のある立地環境を目指した各国政府の政策的対応を視野に入れながら、地帯構成と重層的経済圏の両面から複合的に世界経済の地域構造の全体像を明らかにすることが必要であると考えられる。この点については今後の課題としたい[14]。

［補論］企業の事業活動の世界的な配置と調整

グローバルな活動を行う企業は、地球的規模での最適立地の視点から、国内諸地域だけでなく、海外諸地域にも事業活動を配置しており、国内外の事業拠点間の調整を行っている。そのため、国民経済の枠を越えてグローバルに活動する企業の増大は、国民経済の相対的な自律性を弱める可能性があるのである。だが、すべての企業のグローバルな活動が、企業本国や進出先国における産業活動と地域構造に同様の影響を与えるとは考えられない。

ポーターは、生産や開発などの事業活動の世界的な配置と調整の観点からグローバルに活動する企業（産業）を分類している。事業活動の配置を世界的に分散化させながらも、事業活動間の調整をあまり行わず、事業活動をそれぞれの国ごとに運営している企業は、マルチドメスティック企業と呼ばれる。また、事業活動間の調整を高度に行うものの、事業活動の世界的な分散配置がそれほど進んでいない企業は、単純なグローバル企業と呼ばれる。事業活動の配置を世界的に分散化させ、かつ事業活動間の調整を高度に行う企業が、真のグローバル企業である。ポーターによれば、日本企業は単純なグローバル企業、欧米企業はマルチドメスティック企業である場合が多いが、配置の分散化や調整の高度化を通じて真のグローバル企業へと発展する傾向がある（ポーター、1989、pp. 24－36）。

単純なグローバル企業の場合、海外生産など海外事業活動の規模はそれほど大きくないため、企業本国や進出先国における産業活動への影響は限られる。また、マルチドメスティック企業の場合も、海外事業活動の規模が大きいものの、国ごとに事業活動を運営しているため、国民経済の相対的な自律性を大幅に弱めることにはならないだろう。海外事業活動の規模が大きく、かつ国内外の事業活動間の調整を高度に行うような真のグローバル企業の場合において特に、国民経済の相対的な自律性の低下が問題となる。

以上のことから、日本経済の地域構造が、日本企業の海外進出を通じてグローバルに再編成されるかどうかは、日本企業による事業活動の世界的な配置と調整の程度によるといえる。たしかに日本企業は輸出戦略を中心としたグローバル化の段階（ポーターのいう単純なグローバル企業）から、本格的な海外生産の段階へと移

13） 世界システムについては、ウォーラーステイン（1987）などを参照のこと。

14） 本論文では、経済のグローバル化に対応した地域構造論の新展開に向けた概念整理を行ったが、こうした概念整理を行う上で地域構造研究会での議論が役立った。同研究会の参加メンバーである柳井雅人、田村大樹、松永裕己、藤川昇悟、久保文一、戸田順一郎の各氏に感謝したい。

行しつつある。ただし、事業活動の世界的な分散配置は地理的に均等に行われるわけではなく、日本企業のアジア・北米・欧州配置のように、世界のいくつかの特定地域へと偏って配置されることになる。そして、世界のどこに配置されるかによって調整の程度は異なってくる。たとえば、日本企業のアジア諸国への配置と欧米諸国への配置では、日本国内の事業活動との調整は違ったものになる。生産拠点配置についていえば、アジア生産拠点は、欧米生産拠点と比べて日本国内の生産拠点との調整が高度に行われていると推測される。ポーターの分類は、グローバルに活動する企業のタイプを大まかに把握する上で有用であるが、事業活動をどのような場所に配置するのかといった企業の立地行動を十分に視野に入れていないところに弱点がある。

参 考 文 献

赤松要「わが国産業発展の雁行形態」『一橋論叢』第36巻 第5号、1956年。
赤松要『世界経済論』国元書房、1965年。
I. ウォーラーステイン（藤瀬浩司ほか訳）『資本主義世界経済Ⅰ』名古屋大学出版会、1987年（原著1979年）。
鈴木洋太郎・矢田俊文「産業構造の高度化と産業の国際移転」（宮川謙三・徳永正二郎編『アジア経済の発展と日本の対応』）九州大学出版会、1988年。
鈴木洋太郎『多国籍企業の立地と世界経済』大明堂、1994年。
鈴木洋太郎『産業立地のグローバル化』大明堂、1999年。
通商産業省編『通商白書（各論）平成12年版』2000年a。
通商産業省編『我が国企業の海外事業活動（第28回）』2000年b。
東洋経済新報社編『海外進出企業総覧2000（国別編）』2000年。
野村総合研究所・東京国際研究クラブ編『直接投資でアジアは伸びる』野村総合研究所、1994年。
B. バラッサ（中島正信訳）『経済統合の理論』ダイヤモンド社、1963年（原著1961年）。
M. ポーター編（土岐坤ほか訳）『グローバル企業の競争戦略』ダイヤモンド社、1989年（原著1986年）。
松原宏「多国籍企業の立地と地域経済の変貌」（西岡久雄・松橋公治編『産業空間のダイナミズム』）大明堂、1990年。
矢田俊文『産業配置と地域構造』大明堂、1982年。
矢田俊文編『地域構造の理論』ミネルヴァ書房、1990年。
矢田俊文『21世紀の国土構造と国土政策』大明堂、1999年。
山川充夫「国際分業の進展と地域構造の変動」（川島哲郎編『経済地理学』）朝倉書店、1986年。

〔大阪市立大学商学部教授〕